

インドネシアの社会経済調査と貧困ライン

財団法人 国際東アジア研究センター
本台 進

Working Paper Series Vol. 2008-01
2008 年 4 月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

財団法人 **国際東アジア研究センター**
ペンシルベニア大学協同研究施設

インドネシアの社会経済調査と貧困ライン

財団法人国際東アジア研究センター

本台 進*

要旨

Susenas 調査はサンプル世帯の世帯消費データを中心として収集されているため、貧困構造や所得格差の分析にとって利用価値は大きい。恒常所得仮説のもとでは、所得水準よりも消費水準のほうが個人や世帯の経済厚生水準をより正確に反映している可能性が高いので、所得格差の分析にとって重要なデータとなる。また、この調査データで、教育による貧困削減効果や教育が所得格差に及ぼす影響の分析も可能となる。さらに、世帯構成員別の個人データが利用できることは、個人的特性と所得との関係を分析する際に非常に有効で、この調査のメリットとして大きい。すなわち本稿で示したように、この調査データを単純な集計分析をするだけでも、世帯主が農村で農業または商業セクターで就業し、彼等の教育レベルが小学校卒業以下の場合に、貧困世帯になる確率が著しく大きくなる事が分かる。

しかし、Susenas 調査の欠点もある。そのうち主なものを挙げると、その1つは、世帯所得の調査項目がないことである。もう1つは、貯蓄と負債の調査項目がないことである。もしこれらが入手できれば、さらに多くの問題について検討可能である。この調査データが持つこうした制約を考慮し、さらに必要に応じて他の資料からのデータを補完しながら利用することが重要である。

*財団法人 国際東アジア研究センター 研究部長

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4, E-mail : shondai@icsead.or.jp

1. はじめに

1980年代中期以降、規制緩和による外資導入を基礎にしたインドネシアの経済発展は著しく、1990年から97年まで年率8%の国民所得成長率を維持し、それまで顕著でなかった農村から都市への労働移動も拡大してきた。こうした結果、1976年には約40%の人口が貧困層に属していたが、1984年には27%、1996年には18%、2005年には16%にまで減少した(BPS, 2005/2006e)。しかし、現在でも依然、約3,500万人がインドネシア政府の定義する貧困ライン以下にあり、そのうち3分の2(約2,330万人)が農村に住んでいると推計されている。農村貧困層人口は1億1,600万人農村人口の約20%に当たり、したがって、貧困問題は農村において非常に重要な問題といえる。

貧困状況の計測に使用される統計データは主にインドネシア中央政府統計局(Badan Pusat Statistik, 以下“BPS”と略す)により調査・集計され社会経済統計調査(Survei Sosial Ekonomi nasional, “Susenas”と略されるため以後、“Susenas”または“Susenas調査”と表記する)である¹。そこで、このSusenas調査について、調査されるようになった経緯、調査方法、性格、内容などについて考察する。さらに、そのデータを単純に集計し、貧困特性の観察を試みる。

本稿の構成は次のようなる。第2節で、Susenas調査が現在のようになった経緯と展開を辿り、さらに標本世帯の抽出方法を探る。第3節では、この調査データを利用した貧困ラインの推計方法とその変遷を観察する。第4節では、貧困ラインの推移を観察し、地域別に貧困人口が変化した様子を概観する。第5節では、中部ジャワ農村、中部ジャワ都市、ジャカルタのデータを用いて、世帯規模、土地保有、世帯主の性別、世帯主の就業セクター、世帯主の就業形態、世帯主の年齢、世帯主の教育レベルの7変数と貧困の発生との関係を比較し、貧困世帯の特徴を探る。最後の節で、分析の結果を要約し、Susenas調査の長所と短所をまとめる。

2. 社会経済調査(Susenas)の展開

インドネシアでは、世帯別の所得統計を取得することは困難であるが(Maksum, 2004a)、それを代替するものとして、世帯当たりの消費支出や世帯構成員の教育レベルや就業状況などの特性を調査した社会経済統計がある。これはインドネシア語で Survei Sosial Ekonomi Nasional (“Susenas”)と表記され、BPSにより調査・刊行される。1992年以降、Susenasは毎年調査されるkorデータ(以後、“Susenas kor”と呼ぶ。単に“Susenas”または“Susenas調査”と呼ぶ場合には、Susenas korを意味する)と、調査内容が3年間隔で繰り返されるmodulデータ(以後、“Susenas modul”と呼ぶ)に区分されるようになった。Susenas korは毎年の重要な変化により生じる生活状況の変化の情報を得るように設計されている。他

方,Susenas modul は毎年必要ではないが政策の影響などを分析するため,消費(第1年目),福祉・文化・犯罪(第2年目),衛生・栄養・教育(第3年目)の3種類の生活情報を3年ごとにより詳細に収集されるように設計されている。

Susenas の第1回調査は1963年にインドネシア政府と国連の協力により行われた(Surbakti,1995,15)。この年の調査はジャワのみで,サンプル数は16,000世帯であった。調査内容は,人口,教育,就業,消費,所得,住居データで,消費に関しては食料品および非食料品に区分され,品目別の数量および支出額が収集された。このような詳細な消費データはそれ以降のSusenas調査の特徴として引き継がれるようになった。それ以外に世帯構成員の生活状況など非常に重要なデータが収集された。第2回目は1964年でIrian Jaya(イリアン ジャヤ,現在のパプア(Papua)州)を除く州で調査され,サンプル数は21,000世帯へ増大した²。しかし,1965年から2年間は政治的要因および財政的要因により調査が行われず,国連からの資金援助もほとんど無くなってきた³。第3回目の調査は1967年で,この年には国連からの資金援助も完全に無くなり,財政的な理由により調査地域はジャワ島のみで,サンプル数24,000世帯であった。しかし,Irian Jaya(イリアン ジャヤ),Maluku(マルク)およびEast Timor(東チモール)において調査されなかった。その理由は,必ずしも資金的な理由だけでなく,遠隔地であると同時にサンプリングの枠組みができていなかったという理由もあった。

第4回目の調査では,1969年10月から12月と1970年1月から4月の2回,全く同じ19,000世帯がサンプルとして調査された。それは次のような理由によるものである。インドネシアの乾期と雨期においては食糧供給量が大幅に変化し,食料品価格も大きく変動し,生活状況も変動した。そのために生活状況の季節的变化を把握するために,収穫量の小さい収穫期(11月)であるが,食料在庫が多いために食料品価格が比較的安価な10-12月に第1回目の調査,収穫量が多い収穫期(5月)であるが,食料在庫が少ないため食料価格が高騰する1-4月に第2回目の調査が実施された。

しかし,1970年以降6年間は調査が実施されず,第5回が調査されたのは1976年であった。この調査は第4回目の目的と全く同じであり,同じ方法で調査された。第5回調査では,季節的変動をさらに詳細に観るためにサンプル数17,000世帯について1976年1~4月,5~8月,9~12月と3回にわたりデータ収集が行われた。この調査ではSusenas調査と農業センサス調査が同時に調査され,Susenas調査については消費データのみ調査された。それ以後,1978年の第6回調査は6,300世帯で,このときにも1~3月,4~6月,7~9月,10~12月の4回にわたり調査された⁴。1979年の第7回調査は2月に36,000世帯を対象に出生率と食料消費について,9,000世帯を対象に手工業および家内工業について,さらに9,000世帯を対象に商業活動について調査された。再度,1979年9月に同じ世帯を対象に同じ内容で調査された⁵。1980年の第8回調査は1月に102,000世帯を対象に農業および畜産について⁶,2月に58,000世帯を対象に人口,労働力,社会文化保健,消費支出,所得などについて調査がされた。1981年の第9回調査は季節変動を観るために1978年調査

と同様な方法で調査され、4回にわたりデータ収集が行われた⁷。この様な同一年における複数回の調査は1976年(第5回調査)の3回、1978年(第6回調査)の3回、1979年(第7回調査)の2回があった。

1980年代には1983年を除きすべての年に調査された。1970年代の調査内容は消費支出、賃金所得、雇用、保健、家内企業、社会文化であったが、1980年代にはそれら以外のデータの重要性が増加し、新たな内容が追加された。これまでに加工食料品に関するデータが乏しいという非難があったため、それが調査内容として追加された。次に、普通の世帯に關係する犯罪データについても要請が増加し、追加されることになった。また福祉厚生側面から、レジャー活動のデータ需要も増加し、世帯構成員の旅行に関する調査が追加された。さらに、村落における電化に関するデータの必要性から、1987年には村落電化の調査が実施された。

1991年以前のSusenas調査の中心部分は、基本的に年齢、性別、婚姻状況、教育達成の5項目が世帯主および世帯構成員についてそれぞれ個別に調査された。それ以外に、年度により保健、所得、幼児・児童数、教育、住居状況などが調査内容に追加された。すなわち、ある指標作成上、必要に迫られてその場しのぎの調査内容や項目がSusenas調査ごとに追加されたため、調査内容が連続性に欠けるものであった。こうしたデータの収集方法では、追加された内容がその年だけの調査項目となり、必ずしも継続的に繰り返し調査されなかったため、世帯における厚生水準の変化を厚生指標として示すことができなかった。さらに1980年代後半から、貧困に関する社会的な関心が大きくなり、そうした追加調査のデータが必要となってきた。それまで、Susenas調査では、2,100カロリーを摂取するために必要な費用と最低水準の非食料品の費用でもって貧困ラインを設定し、国全体または州ごとに貧困ライン以下の人口割合を推計していた。しかし、貧困削減のための政策設計には、さらに貧困世帯の居住場所、生活状況、社会施設の利用状況などの情報が必要となってきた(Surbakti, 1995, 17~18)。このため、1989年から厚生に関する情報が集められるようになっていたが、データ収集法に関して整理・統合・追加などが1992年に行われ、ほぼ現在まで使用されている調査様式ができあがった。そうした点で、1992年Susenas調査は非常に重要な調査である。

さらに1993年から、これまでの調査がSusenas korとSusenas modulに分けられるようになった。このうちSusenas korは、国民協議会(Majelis Permusyawaratan Rakyat)によって指定されている9つの分野(保健衛生、食料消費、非食料消費、栄養、教育、人口、家計福祉、女性・子供・青年、住居・居住地)の指標を作成できるように調査票が作成されるようになった。一方、Susenas modulは、Susenas korよりも詳しい質問項目が設けられ、所得および消費調査のmodul 1、福祉・社会文化・犯罪・観光調査のmodul 2、健康・栄養・教育費用・家庭環境調査のmodul 3により構成され、これらの3種類のmodulがそれぞれ交替で3年に1回調査される組み合わせとなった⁸。また1992年まではSusenas korの調査世帯数が65,600世帯以下であったが、1993年以降では約202,000世帯と大幅に多くなった。これに

ともない、1世帯当たり世帯人員は約4人であるため、世帯構成員の調査総数は800,000人を超えるようになった。ここでは23の消費項目グループにつき調査され⁹、標本は340郡から抽出されることになった¹⁰。1991年の郡の数は3,639であり(BPS, 1992e, 4)、ほぼ10郡につき1郡から標本が抽出されたことになる。こうした標本数の増加により、各地域(州)の県および市レベルでの世帯特性指標の作成が可能になった¹¹。しかし、Susenas modulの標本数は従来通りの約65,600世帯で、貧困ラインはこれにより計算されることとなった。さらに2003年から3年間にわたり時系列的な変動を観測するために、まったく同じ10,000世帯を標本とする調査で、パネルデータ(“Susenas panel”と呼ばれる)の収集が始まった(Maksum, 2004b, 3)。

Susenas調査は基本的にはインドネシア全土で行われることになっていた。しかし、2つの要因で必ずしも全土で実施されてこなかった。第1の要因は財政的なもので、遠隔地などはしばしば調査から除外されてきた。例えば、1965年調査ではジャワ島のみであった。もう1つの要因は、Irian Jaya(イリアン ジャヤ)、Maluku(マルク)およびEast Timor(東チモール)で調査対象世帯への訪問が不可能な理由により、調査されなかったことがある。1990年代の調査になると、すべての州でデータ収集が行われるようになった。しかし、2002年について、Nanggroe Ache(ナンゴロ アチェ州)ではBanda Ache(バンダ アチェ)、Maluku(マルク州)ではAmbon(アンボン)、North Maluku(北マルク州)ではTernate(トゥナート)、Papua(パプア州)ではWest Irian Jaya(西イリアン・ジャヤ地区)のSorong(ソロン)、Central Irian Jaya(中部イリアン・ジャヤ地区)のTimika(ティミカ)、East Irian Jaya(東イリアン・ジャヤ地区)のJayapura(ジャヤプラ)を除く全地域で治安上の理由により調査が不可能であった。また、ここに挙げた州ではSusenas korのみの調査が行われた(BPS, 2002f, preface C)。

Susenas調査では農村と都市が区分されるが、それは人口密度、農業世帯の割合、公共施設へのアクセスによって決定される。調査都市では2段階の抽出方法が用いられる。まず、約80世帯から構成されるセンサス・ブロックが決められ、それらのブロックから体系的に調査されるブロックが抽出される。次に、抽出されたブロックから16世帯が抽出され、調査される¹²。農村では3段階の抽出方法が用いられる。まず、郡レベルの世帯数に応じた数の村が選択される。次に、選択されたすべての村において、明瞭な自然的または人工的な境界により、幾つかのセンサス・ブロックが決められ、それらのブロックから体系的に調査されるブロックが選ばれる。最後に、選ばれたブロックから1ブロック当たり16世帯が抽出され、調査される。抽出された調査世帯ごとへ調査員が訪れ、インタビューする。さらに各世帯構成員に関わる調査項目もあるため、世帯構成員が在宅することが望まれる。この世帯構成員に関する調査の中には個人の所得を聞き取る項目もあり、完全ではないが所得統計を入手できる。各調査項目の質問内容に関する調査対象期間(Reference期間)は、調査前1週間の状況である。Susenas modulの標本抽出は州レベルでの抽出がなされている(中村, 2005, 84)。

3. 消費水準と貧困ラインの推計

インドネシアの貧困統計は、BPSによって設定された貧困ラインに基づいて推計される。初めて推計値が公表されたのは1984年であり、その際には1984年の貧困ラインのみならず、1976年から1981年までの計数も併せて発表された（Islam, 2001）¹³。このとき貧困ライン設定に使用された方法はBasic Human Needs Approach（ベーシック・ヒューマン・ニーズ法）で、インドネシア全体および地域（州）レベルの貧困ラインが設定された。これに基づきBPSは1984年から1991年まで3年ごとに貧困層人口を公表し、それ以外の貧困に関する情報を毎年公表してきた。1992年以降は、3年ごとに収集されるSusenas modul 消費データにより貧困ラインが推計されるようになり、貧困関連の統計はSusenas kor データを基に毎年公表されるようになった。これまで州レベルの貧困ラインが設定されていたが、2001年には予算配分のために郡レベルでも貧困ラインも推定されるようになった（Maksum, 2004a, 2）。

BPSは、貧困ラインの決定に関して1992年までは、1978年に開かれた「食糧および栄養ワークショップ」より出された基準により、food calorie intake（食料カロリー摂取量）で最低限必要摂取量を2,100カロリーとし、これを貧困ラインと決定した。すなわち、世帯当たりの消費量から1人当たりカロリー摂取量を計測し、それが2,100カロリーを超えない人々を貧困層とした。1978年以降はこのカロリー摂取量が得られるように、物価上昇分に沿って消費支出額を膨らまし、それを貧困ラインとした（Ikhsan, 1999, 48-49）。非食料品については、食料品消費額に一定のマークアップ率を掛けて貧困ラインの水準を推定していた。

1993年以降は貧困ラインを地域別に計測するようになり、BPSはCost Basic Need（コスト・ベーシック・ニーズ法、以後“CBN法”と略す）法を用いるようになった（Ikhsan, 1999, 49）。それ以前との主な相違点は、それまでのように国全体に対して一種類の消費財パッケージを用いるのではなく、地域的な差異を考慮して表1に示す52品目の必須食料品から2,100キロカロリーを摂取するよう計算されることとなった。どの品目をどの程度消費されるかは地域によって異なる。表1では特に都市と農村を区別するが、それ以外は地域別に区別せず、地域の特殊事情により52品目のうちそれぞれの消費量と価格が異なり、間接的に地域別の差が反映されることとなる。

CBN法に関して、BPSはまず複数の基準となる世帯（reference populationと呼ばれ、ここでは“基準世帯”と訳す）を選定する。例えば、1993年については1人当たり消費支出が健康な生活を維持できると予想される貧困ラインをやや下回る平均的な世帯を基準世帯として選定した。次に、その世帯が消費する消費財パッケージを求め、1人当たり摂取カロリーを計算する。この消費パッケージによって得られる1人当たりカロリーは最低必要水準よりやや低くなる。そこで最低必要水準のカロリー（2,100 kcal）を得るようするため、BPSはそのパッケージ内のすべての財を比例的に調整する。調整後の消費財パッケージ購入額が都

市では 23,303 ルピア，農村では 15,576 ルピアであった。この方法が各地域に適用され，消費財パッケージは各地域独自のものになる。例えば，ジャカルタでは 33,011 ルピア，中部ジャワ都市では 20,212 ルピア，中部ジャワ農村では 14,279 ルピアであった。非食料品分については，各地域の食料品消費パッケージ額に対して全国同じマークアップ率で上乘せし¹⁴，食料品と非食料品の合計金額が計算された。その結果，非食料品の全国平均額は，都市では 4,602 ルピア，農村では 2,668 ルピアとなった（BPS，1999b，19～33）。この方法が各地域に適用され，消費財パッケージは各地域独自のものになり，全国平均で貧困ラインは，都市では約 27,905 ルピア，農村では約 18,244 ルピアとなった（表 2 参照）。そして同じマークアップ基準が 1995 年まで使用された。

しかし，非食料品の数値を得るために，食料品額に対して全国同じ比率でマークアップする方式には各地域の経済的状況を反映していないという指摘が挙げられた。そこで 1996 年には各地域の事情に合わせて，食料品消費パッケージと同様に，非食料品消費パッケージの基準についても基準世帯を選定し，その支出額により求められることとなった。そこで基本的な非食料品として，衣服，住居，保健，教育，それ以外の生活に必須な品目が選ばれ，各品目に対する必要最小限の量は基準世帯を元にして決められた。したがって，都市と農村によりそれぞれの必要最低水準も異なり，項目のウエイトが異なる。それにより用いられるようになった食料品と非食料品のウエイトとして表 1 に示されている。

この表から観察されるように，農村における食料品消費パッケージには米やトウモロコシ等の主食穀類およびイモ類からのカロリー摂取シェアが大きい。他方，都市における食料品パッケージには所得弾力性の高い肉類，乳卵類の消費が大きく，所得弾力性の低い穀類の消費が少なくなっていることが観察できる。さらに都市食料品パッケージには豆腐，テンペ，インスタント麺，ケーキ等の加工食料品が農村のける食料品パッケージより多く含まれている。食料品の中で都市および農村共に注目を引くのが，煙草である。1996 年の都市食料品パッケージでは 9.24%，農村食料品パッケージでは 5.14% とかなり大きなシェアとなっている。筆者が参加した 2003 年中部ジャワ南部農村調査の場合にも，煙草のシェアがかなり大きくなっていた。奇異に思い再チェックをしたが，特に調査ミスではなかった。

1999 年には必要最小限の基準が，1995 年の Basic Commodity Basket Survey（必須消費財バスケット調査）の結果を基準として大幅に変更された（Maksum，2004a，3）。その結果，1999 年には食料品数は 1966 年と同じ 52 品目であるが，ウエイトに変更が加えられた（Maksum，2004a，3）。主な変更点を挙げると次のようになる。1996 年には，米のウエイトが都市で 39.57%，農村で 47.74% であった。しかし，1999 年には表 1 に示すように，都市で 47.93%，農村で 54.29% となった。煙草のウエイトも，1996 年には都市で 9.24%，農村で 5.14% であったが，1999 年には都市で 7.12%，農村で 4.30% となった。非食料品の品目数は 1996 年の 25 品目から 1999 年の 27 品目へ増加した（BPS，1999b，59～61 および 81～83）。同時に，非食料品に水道とスキンケア用品が追加され，それによる各消費項目のウエイトが変化し，表 1 の 1999 年数値になった。

表1で1999年の非食料品のウエイトを見ると、住居費以外に大きい項目は、都市で石油燃料代、教育費、運輸交通費、電気料金である。他方、農村では薪代、教育費となっている。これより家庭用燃料として都市では石油と電気が使われ、農村では薪の比重が大きいことが分かる。教育費も都市と農村の差が大きい。男子・女子・子供用の衣服および履物の消費シェアはすべての項目で都市（衣服合計 11.98%）より農村（衣服合計 15.16%）のシェアが大きく、農村においては衣服および履物への支出が重要であることが分かる。この様に地域ごとに異なる消費財パッケージを設定する理由は、地域別に典型的な家計が消費する消費財の中身をできるだけ正しく捉えようとしたためである。

これまでに見てきたように、Susenas kor は各世帯の消費支出データの収集に重点を置いている。消費データを使用して貧困ラインおよび不平等度を計測することには少なくとも3つのメリットがある。第1に、ライフサイクル仮説や恒常所得仮説のもとでは、所得水準よりも消費水準のほうが個人や世帯の経済厚生水準をより正確に反映している可能性が高い。そのため、所得データより消費支出データのほうが、個々の経済厚生のばらつきを計測する資料として適切である。しかし、借金や貯蓄の取り崩しにより支出することがあり、消費データは所得の変動を小さくし、不平等度を小さく表するという非難もある（Asian Development Bank, 2006, 25）。第2に、消費の不平等度について厳密な理論的インプリケーションを与えることができる。すなわち、不平等は経済的な厚生レベルの差を表現するもので、消費の側面が厚生レベルをより正確に表すためである。第3に、通常利用されている所得のミクロデータには、様々な計測上の問題点が存在している。調査世帯がキャピタルゲインや利子所得の資産所得を過小報告する傾向があることはよく知られている。また、持ち家の帰属家賃や社宅に対する家賃補助の帰属計算は容易なことではない。その結果、経済学的な概念に整合的なかたちで所得を把握することは実際上困難である。しかし、消費データを用いる場合、資産所得の過少申告の問題は解決することができる。特にインドネシアでは所得を把握することは困難であるため、消費支出の収集がより現実的である。

4. 貧困ラインと貧困層人口

Susenas調査を利用して貧困ラインが推計され、消費水準がそのラインに達しない人口を貧困層人口と定義される。こうした方法はhead-count index（貧困人口指標）と呼ばれ¹⁵、頻繁に使われるが、貧困の程度を表すことができない等の批判がある。ここで1990年代後半から各年における貧困人口の推移に焦点を当てて、都市、農村およびインドネシア全体について見てみよう（表2）。

インドネシア政府は貧困層の削減に大きな成果をあげ、貧困層人口シェアは1973年の40.1%から1993年の13.7%へ著しく減少し、1996年には11.3%まで減少した。しかし、経

済や貧困問題の研究者は、この数値は現状を反映せず、小さすぎると考えるようになった。そのため、1998年に光熱費や住居費のような非食料品に対する消費額をより正確に反映するように消費財バスケットが改訂された(BPS, 1999b, 67-79)。この改訂された消費財バスケットで1996年まで貧困ラインが再計算された結果、1996年貧困層人口シェア割合は17.7%となった。このように1998年に消費バスケットを大幅に改訂したため、貧困ラインの基準が著しく変化し、1995年以前と1996年以後の比較が困難になった。

1996年以降、通貨危機のため都市においては1996年の42,032ルピアから1998年の96,959ルピアへと貧困ラインが著しく上昇した。1999年Susenas調査では、1998年10月から1999年2月の経済危機終息期の価格変動を反映して、貧困ラインが都市ではやや低下し、貧困層人口シェアが縮小した。しかし、農村では貧困ラインが上昇し、貧困層人口シェアも拡大した。全体では貧困層人口シェアが23.6%へとやや低下した。その後も貧困ラインはやや低下したが、消費者物価指数(1996年=100)が111.8(1997年末)、198.5(1998年末)、202.5(1999年末)、221.4(2000年末)、249.2(2001年末)、273.9(2002年末)と急速に推移するにともない(瀧井, 2006, 86)、2001年の100,011ルピア、2002年の130,499ルピアへと上昇した。農村においても貧困ラインは都市と同様に上昇していった。貧困ライン以下の人口シェアも表2に示すように、1996年に17.7%であったが、通貨危機発生により24.2%と大きくなった。その後徐々に減少し、2003年にはほぼ通貨危機発生直前の状況にまで改善した。さらに貧困層人口シェアは年々微減し、2005年には15.97%となった(Asian Development Bank, 2006, 22)。

2003年の貧困ラインと貧困ライン以下人口を地域別に見ると、表3となる。都市における貧困層人口シェアが比較的小さい地域は、北スマトラ、西スマトラ、リアウのスマトラ島中部の州、ジャカルタ、バリ、カリマンタン島の4州である。そのうち特に低いのはジャカルタであり、その他にリアウ、バンテン、バリ、中部カリマンタン、南カリマンタン、東カリマンタン、中部スラヴェシーを除くスラヴェシー、パプアの都市部で、貧困層人口割合が10%未満である。逆に、貧困層人口シェアが高いのはスマトラ島最北端のアチェ、スマトラ島南部の南スマトラ、ブンクル、およびランボン、ジャワ島の中中部ジャワ、およびバリ島より東に位置するの州に集中する。都市で貧困層人口シェアが特に高い地域は南スマトラ、ブンクル、ランボン、ヌサトゥンガラであり、いずれも20%を超える。

農村で貧困層人口シェアが特に小さいのはバリである。バリは国際的な観光地であり、観光業での労働力需要が大きいためであると考えられる。筆者も参加して行った調査では、観光業での労働力需要が大きいため、農家の世帯主や配偶者の多くは在宅通勤による兼業を行い、大きな農外所得を得ていた。そのため、田植えや米の収穫作業は東ジャワから出稼ぎ労働者を雇用し、自家労働力をほとんど使用しない農業経営を行っていた(高橋 2005)。このように多くの農家が農業所得と兼業による農外所得を得ているため、貧困層人口シェアが他地域に比べて著しく小さくなったものと考えられる。次いで低いのは南カリマンタン、西スマトラ、ジャンビおよびバンカブリトゥンとなっている。

逆に農村貧困層人口シェアが20%を超える地域の多くは、バリ島より東に位置する。そのうち最も高い地域はマルクとパプアで、40%を超える。これら以外に20%を超える地域(州)を見ると、スマトラ島の南スマトラ、ブンクル、ランボン、ジャワ島の中部ジャワ、ジョクジャカルタ、東ジャワ、ヌサトゥンガラ諸島の東および西ヌサトゥンガラ、スラヴェシー島の中部スラヴェシー、東南スラヴェシー、ゴントロである。これらのうちジャワ島の中部ジャワ、ジョクジャカルタ、および東ジャワは貧困層人口シェアが高く、各州の人口規模が大きいため、特に重要な意味を持つ¹⁶。

貧困層人口を見ると、都市で最大シェアは中部ジャワ、東ジャワ、西ジャワと続き、ジャワ島6州における都市貧困層人口が845万人(インドネシア全都市貧困層人口の68.9%)に達した。これ以外には北スマトラの68.6万人(6.2%)、南スマトラの46万人(3.6%)、西ヌサトゥンガラの48.6万人(3.9%)が大きい数値を示す。農村での最大は東ジャワの510.3万人(22.4%)、続いて中部ジャワの460万人(17.7%)、西ジャワの244.5万人(12.7%)で、ジャワ全体で農村貧困層人口が1,289.7万人となり、全農村貧困層人口の51.4%を占める。これ以外にはランボンの124.9万人(5.4%)、東ヌサトゥンガラの104万人(5.1%)と続く。都市と農村を合計すると、ジャワ島全体での貧困層人口は2,125万人となり、全貧困層人口3,734万人の56.9%に達する。すなわち、インドネシア全体から見ると非常に狭いジャワ島に貧困層人口が集中していることが分かる¹⁷。

BPSが公表した地域別ジニ係数は表4に示す通りである。この係数は全国レベルで見ると、0.300から0.360の範囲で変動してきた。これらの数値を見て、次の2点が疑問点としてあげられる。第1は、他の国のジニ係数と比較して非常に低いように見える(The World Bank, 2006)¹⁸。このように低くなった理由は次のことが考えられる。その1つは、消費データを利用している点である。前節でも述べたように、消費の場合には余剰が出る時には貯蓄し、不足するときには借金や貯蓄を取り崩して調整する。このため、消費の変動が所得の変動より小さくなり、ジニ係数が低く計測される。もう1つの側面は、1990年代の前半に低所得者層の所得も高所得者層の所得以上の速度で上昇していたためと考えられる。その根拠としては表2に示すように貧困層人口シェアが急速に縮小してきた。

第2は、全国レベルのジニ係数はほとんどの州におけるジニ係数より高いことである。地域別ジニ係数で全国レベルより高いのは、2002年においてジョクジャカルタとバンテン2地域のみであり、2005年においてはジョクジャカルタ、南スラヴェシー、パプアの3地域のみであった。この意味は、ほとんどの州において州内(地域内)所得格差は比較的小さいが、州間(地域間)所得格差がより大きいことを意味する。これまでの研究では、地域間格差より地域内格差がより大きいという結果がある。例えば、地域間不平等について世帯消費データを用いて分析したAkita et al. (1999)は地域間に起因する格差はあまり小さくなく、むしろ地域内格差の方が大きいことを証明した¹⁹。この場合、彼等が言う地域内格差は都市と農村間の格差であって、地域間格差および国全体の格差は正のためには都市農村間の不平等度を小さくする必要があることを主張した。しかし、表4で見る範囲内で

は、この主張とは逆の結果である。こうした対立する結果をより正確に見るには、以前から指摘されていたように (Arndt and Sundrum, 1975) 地域間の価格差を是正することが重要である。Akita et al. (1999) の地域間格差の分析では、地域間価格差を考慮しない名目値で分析されてきた。このため、将来、地域間の価格差に関する資料が利用可能になった場合に、それによりデフレートされたデータにより再検討する必要がある。

5. 貧困世帯の特徴

貧困問題の分析に際して、各年毎に全ての世帯を使用する方法もある。しかし、そうした場合に、貧困の特徴が明瞭に出ない可能性がある。その理由の1つは、表3にも示したように、貧困ラインは地域(州)別、また都市・農村別でも異なる。したがって、全国レベルの貧困ライン(表2)の数値で貧困特性を計測すると、各地域(州)の貧困ラインと一致しなくなり、貧困特性を十分に観察できないことになる。そのため、地域別に観察する方がより特性が見える。もう1つの理由は、就業セクター別の貧困発生率を見ようとするとき矛盾が生じる。貧困発生率の高いセクターは、地域(州)の産業構造に大きく左右される。これは地域(州)別の天然資源の賦存、インフラなどの固定資本の蓄積などによって左右される。全ての地域で同じセクターにおいて貧困発生率が高くなる可能性は低く、全国データで全ての地域を同時に分析する必要性は低い²⁰。そこで、農村の比重の大きい中部ジャワ、それと対比する目的でインドネシア経済の成長拠点であるジャカルタの観測データを利用し、貧困の特徴を観察する。

ジャカルタは、インドネシア経済において1人当たり国民所得が最も高く、国内および外資系企業による投資を最も多く受け入れ、経済成長の拠点である。ジャカルタはそれ自体だけでなく、西ジャワおよびバンテンの一部を取り込んでジャカルタ大都市圏(Jabotabek: ジャボタバックと呼ばれる)を形成する。この圏内は1人当たり国民所得がインドネシアで最も高く、企業による投資活動も活発で、急速に成長している経済圏である。この大都市圏は、ジャカルタ以外に、西ジャワのボゴール県(KAB. Bogor)、ボゴール市(KOT. Bogor)、プカシ県(KAB. Bekasi)、プカシ市(KOT. Bekasi)、バンテンのタンゲラン県(KBT. Tangerang)とタンゲラン市(KOT. Tangerang)を取り込む。さらに、プカシ県の東に位置するカラワン県(KAB. Karawang)もこの大都市圏に取り込まれつつある²¹。

他方、中部ジャワは中規模都市である州都スマラン市(KOT. Semarang)、そして数個の小規模都市と大部分の農村からなり、外資系企業の投資もほとんど無く、経済成長の速度も遅く、農村都市格差が西ジャワに比べると格段に小さい比較的均一な地域である。

本稿の分析では、ジャカルタを急成長する商工業地域と見なす。これに対して中部ジャワは農業や小規模企業が中心の地域と見なすことができる。2000年における中部ジャワの人口は3,092万人(全人口の15.4%)、世帯当たり平均人数は4.0人、および農村人口割合

は 59.8%と、ほぼ全国平均と等しい(BPS, 2000d, 73-75)²²。BPSはSusenas調査を用いて、1993 年以降毎年各州の都市と農村における貧困ラインを設定してきた²³。中部ジャワにおける 2000 年の貧困ラインは、農村で 70,203 ルピア、都市で 85,928 ルピアであった。そして、貧困ライン以下の推定人口は、中部ジャワでは 651 万人であった。この中部ジャワ人口は全人口の 15.4%を占め、その貧困人口は全貧困人口の 17.4%を占めた(BPS, 2001e, 593)。すなわち、中部ジャワの貧困人口割合がその人口割合よりもやや大きいものであった。またジニ係数で計測した不平等度もインドネシア全体と同様に 1993 年から 2003 年にかけてわずかではあるが減少傾向を示した(表 4)。さらに、ジャカルタのような商工業が発展した地域と異なり、中部ジャワは他のほとんどの地域と同様に大きな工業生産の集積地を持っていないので、中部ジャワについて分析は他の地域についての理解を深めることになる。したがって、分析対象地域を中部ジャワとジャカルタとに限定する。

ここで中部ジャワを農村と都市に分け、中部ジャワ農村、中部ジャワ都市、ジャカルタの 3 地域に分け、就業セクター別に世帯が貧困になる確率を見てみよう。まず、Susenas 調査において世帯主の就業セクターとして、表 5 のように農業、鉱業、製造業、公益業、建設業、商業、運輸業、金融業、サービス業、その他に分類できる。ここで、列 1 は就業セクター別の全世帯数、列 2 はそのうち貧困ライン以下となる貧困世帯数、列 3 は非貧困世帯数を示す。列 4 はセクター別世帯数が全世帯数に占める割合、列 5 はセクター別貧困世帯数が全貧困世帯数に占める割合、列 6 はセクター別に非貧困世帯数が全非貧困世帯数に占める割合を示す。また列 7 はセクター別に列 1 の数値を列 2 の数値で除し、さらに 100 を掛けた数値であり、貧困発生率と呼ばれる。これは、当該セクターにおける全世帯のうち貧困世帯の割合を示す指標である。列 8 は列 5 の数値を列 4 の数値で除した数値であり、相対的貧困発生率と呼ばれる。この数値が 1.0 より大きくなるセクターにおいて、貧困世帯が出てくる可能性が高くなる。列 7 と列 8 の数値は両者とも、貧困を考察する上で重要な数値である。ただし、この貧困発生率はある 1 つの変数のみを使って分析したもので、他の変数をコントロールしていない。その変数の本来の影響を見るためには、他の変数をコントロールして分析する必要がある。したがって、この貧困発生率を見る上で、そうした点を注意する必要がある。

中部ジャワ農村では全世帯数のうち、世帯主が農業に就業しているケースが 9,552 世帯で、全体の 55.9%にも達する(表 5)。次に多いのは商業で 2,104 世帯(12.3%)であった。これら 2 セクター以外の世帯数はいずれのセクターもシェアは 10%未満であった。貧困世帯数は農業において 3,795 世帯(貧困世帯の 66.4%)と最多で、次は商業で 536 世帯(貧困世帯の 9.4%)となる。すなわち、貧困世帯の 75.8%がこれ 2 セクターに集中する。非貧困世帯も農業で 5,757 世帯(非貧困世帯の 50.6%)と最も多く、次に多いのは商業で 1,568 世帯(非貧困世帯の 13.8%)であった。セクター別の世帯数のうち、貧困世帯の割合を示すのが貧困発生率で、鉱業や公益業のように世帯数が非常に少ないセクターを除き、最も高いのは農業(39.7%)で、建設業(34.3%)、製造業(29.7%)、運輸業(28.3%)、商業(25.5%)

と順に続く。相対貧困発生率はやはり農業が一番高く、このセクターの世帯は貧困世帯になりやすいことを示す。次に相対貧困発生率が高いのは建設業である。逆に貧困発生率が小さい産業は、金融業、その他である。

中部ジャワ都市では、最も多い世帯は商業(全世帯の25.0%)、続いてサービス業(21.8%)、製造業(14.8%)となる。貧困世帯では商業(貧困世帯の24.5%)、サービス業(17.2%)、製造業(16.7%)、農業(16.0%)と続く。世帯数が非常に少ない鉱業や公益業を除き、貧困発生率の高いのは、農業(41.8%)、建設業(36.4%)、運輸業(35.6%)、製造業(30.4%)の順に続く。相対貧困発生率の高いセクターは農業、運輸業、製造業となった。ここでもやはり農業が一番高く、このセクターの世帯は貧困世帯になりやすいことを示す。

他方、ジャカルタでは、貧困発生率が7.2%で、中部ジャワ農村および都市と比べると格段に小さい。セクター別に貧困発生率を見ると、農業で17.5%とやや大きいが、中部ジャワ全体における農業の約40%に比べると、著しく小さい。同様に、ジャカルタの建設業で貧困発生率10.2%は、中部ジャワ全体における建設業の約35%に比べて格段に小さい。これら2セクター以外では、貧困発生率が10%未満で、中部ジャワと対比してほとんど問題にならない数値である。

3 地域のうち中部ジャワ農村と都市に注目すると、前者では農業の世帯数が多く、後者では少ないというセクター別世帯数シェアに若干の差がある。全世帯で見た貧困発生率は前者で33.5%、後者で26.9%と、両者とも大きい。さらに主要セクターでの貧困発生率が高く、貧困発生のパターンもほぼ同じであり、両者に大きな差は見られない。したがって、貧困問題の視点から、両者はほぼ同じ構造的性格の地域と考えることができる。これに対して、大都市ジャカルタでの全世帯で見た貧困発生率は7.2%と著しく低く、また貧困発生率の高いセクターの世帯数が相対的に少ない。こうした場合に、貧困は中部ジャワと異なる構造的問題により発生していると考えられる。

世帯主の教育レベルと貧困発生率の関係について、3地域を比較しながら見てみよう(表6)。中部ジャワ農村では世帯主の65.5%が小学中退または小学卒、中学卒と高校卒(職業高校を含む)が13.2%、ディプロマおよびそれ以上が1.5%で非常に小さい(列4)。教育レベルが無記入であった世帯主が約5人に1人で、19.7%にも達した。これに比べてジャカルタでは、小学中退または小学卒が29.7%、中学卒と高校卒(職業高校を含む)が53.9%、ディプロマおよびそれ以上が13.8%となり、高学歴者の割合が著しく大きくなっている。また無記入の世帯主は2.6%と、中部ジャワ農村と比べ非常に小さい数値となった。中部ジャワ都市の数値については、両地域のほぼ中間となっていた。

中部ジャワ農村の貧困世帯は、小学中退、小学卒、無記入の世帯主に集中し、これら3教育レベルで92.0%にも達した(列5)。中部ジャワ都市の貧困世帯は、小学中退、小学卒、中学卒、無記入の世帯主に集中し、これらで89.3%に達する。他方、ジャカルタの貧困世帯は、小学中退、小学卒、中学卒の世帯主に集中し、これらで81.2%に達する。貧困発生率で見ると、中部ジャワ農村では世帯主が小学中退、小学卒、無記入で高く、中部ジャワ

都市では小学中退，小学卒，無記入の場合に非常に高い（列 7）。ジャカルタについては，貧困発生率の数値はやや低くなるが，小学中退と小学卒で高くなる。

次に，世帯規模，土地所有，世帯主の性別，世帯主の就業形態，世帯主の年齢の 5 変数を取り上げ，これらを基に標本世帯を分類した場合，中部ジャワ農村における貧困世帯はどのような特徴を持っているかを考察してみる。5 変数に関して，変数毎に貧困発生率の状況を見てみよう（表 7）。

世帯規模：世帯規模が 4 人以上の場合に相対的貧困発生率が 1.00 以上になり，貧困世帯になる可能性が高い（列 8）。特に，7 人以上になると，世帯規模にかかわらず貧困発生率がほぼ同じで，約 60%が貧困世帯となる（7 列）。

土地所有：土地所有世帯が，土地無し世帯より貧困世帯になる可能性が高いという結果になった。これは，土地所有世帯の世帯主が農業に従事している場合が多いため，このような結果となったと考えられる。土地所有の本来の効果を見るためには，他の変数をコントロールして観察する必要がある。

世帯主の性別：全世帯数のうち，男性世帯主の世帯が 86.9%，女性世帯主が 13.1%であった。しかし，貧困世帯数について見ると，男性世帯主の世帯が 90.1%となり，全世帯数での割合より大きくなり，貧困発生率も男性世帯主の方が高くなった（列 5）。

世帯主の就業形態：ここでは先ず就業形態の分類は次のようになる。第 1 の「世帯主のみ就業」は世帯主が農業経営または事業経営を行っている場合で，雇用労働力を使用していない場合である。第 2 の「世帯主と臨時雇用者の就業」は，世帯主が臨時雇用者を使用しながら農業経営または事業経営を行っている場合である。第 3 の「世帯主と常用雇用者の就業」は，世帯主が常用雇用者を使用しながら農業経営または事業経営を行っている場合である²⁴。第 4 の「世帯主が被雇用者」は，世帯主は企業，官公庁などに雇用されている場合を指す。最後の「世帯主が無報酬家族労働（unpaid family workers）」は世帯主が無報酬家族労働力として働いている場合をいう。中部ジャワ農村において貧困世帯の 91.7%は，就業形態が「世帯主のみ就業」，「世帯主と臨時雇用者の就業」，および「世帯主が被雇用者」である。しかし，相対的貧困発生率が 1.00 より高いのは「世帯主と臨時雇用者の就業」のみである（列 8）。逆に，相対的貧困発生率が 0.59 と非常に低い就業形態は，「世帯主と常用雇用者の就業」である。こうした就業形態は，世帯主が常用雇用者を使用し，かなり安定的な農業経営または事業経営を行っているものと考えられる。

世帯主の年齢：中部ジャワ農村において，世帯主年齢が 30～59 歳の場合にその世帯の貧困世帯になる可能性が高い。この年代の世帯主の場合，世帯規模が大きくなり，そのため貧困発生率が高くなるものと思われる。

最後に，世帯主の教育レベルと就業形態の関係を観察し，貧困確率の推計に両変数を説明変数として用いる場合の問題点を検討してみよう（表 8）。ジャワ農村における特徴は，小学中退，小学卒，中学卒および無記入で，自営または経営者である「世帯主のみ就業」と「世帯主と臨時雇用者の就業」が多い。しかし，教育レベルが高くなるにしたがい，こ

れら 2 就業形態の割合が減少する。逆に、「被雇用者」就業形態は教育レベルが高くなるにつれて多くなり、ディプロマ I/II 以上ではほとんどがこの就業形態になる。農村でのもう 1 つの特徴は、最後の列が示すように「被雇用者」の割合が 29.3%で、他の 2 地域に比べて小さい。

次に大都市であるジャカルタの状況を見ると、農村とは異なり「被雇用者」割合が 47.2%と著しく大きくなるのが特徴である。2 つ目の特徴は、ディプロマ I/II 以上でも、自営または経営者である「世帯主のみ就業」、「世帯主と臨時雇用者の就業」、「世帯主と常用雇用者の就業」の就業形態の割合が増加していることである。さらに教育レベル無記入の数が非常に小さいことも特徴として挙げられる。

中部ジャワ都市における状況は、中部ジャワ農村とジャカルタの中間的な特徴を持っている。まず、「被雇用者」割合が 41.5%と、ジャカルタよりやや小さいが、中部ジャワ農村の数値よりかなり大きい。次に、ディプロマ I/II 以上の教育レベルでも、自営または経営者である「世帯主のみ就業」、「世帯主と臨時雇用者の就業」、「世帯主と常用雇用者の就業」の就業形態が多い。

これらを総合的に見ると、教育レベルが高くなるにつれて 3 地域とも「被雇用者」の割合が大きくなるが、その他の就業形態も観察できる。したがって、教育レベルと就業形態の間に 1 対 1 の関係があるのではないため、貧困確率の推計に両変数を説明変数として用いても特に問題はないと考えられる。

ここで観察した世帯規模、土地保有、世帯主の性別、世帯主の就業セクター、世帯主の就業形態、世帯主の年齢、世帯主の教育レベルの 7 変数と貧困の発生との間に深い関係が見られる。特に、世帯主の教育レベルと貧困発生については、世帯主の教育レベルが低いほど、その世帯が貧困ライン以下に落ちる可能性が高くなる。世帯主の教育レベルが小中学校中退および小学卒の場合に、表 6 の列 7 と列 8 が示すように、世帯の貧困発生率および相対的貧困発生率は非常に高くなっている。世帯主の教育レベルを報告しなかった“無記入”世帯の貧困発生率と相対的貧困発生率も、小中学校中退および小学卒とほぼ同じ率である。逆に、世帯主の学歴がディプロマ 以上の世帯においては貧困発生率が非常に小さくなる²⁵。このように、教育レベルと貧困発生率の間には非常に強い負の相関が観察される。しかし最初にも述べたように、ここでは、個別に 1 つの変数のみを使って分析したもので、他の変数をコントロールしていないので、各変数の本来の影響を見るためには、他の変数をコントロールして分析する必要がある。

6. おわりに

Susenas 調査はサンプル世帯の世帯消費データを中心として収集されているため、貧困構造や所得格差の分析にとって利用価値は大きい。恒常所得仮説のもとでは、所得水準より

も消費水準のほうが個人や世帯の経済厚生水準をより正確に反映している可能性が高いので、所得格差の分析にとって重要なデータとなる。また、この調査データにより、教育による貧困削減効果や教育が所得格差に及ぼす影響の分析も可能となる。さらに、世帯構成員別の個人データが利用できることは、個人的特性と所得との関係を分析する際に非常に有効で、この調査のメリットと考えられる。

しかし、Susenas 調査の欠点もある。そのうち主なものを挙げると、その 1 つは、世帯所得の調査項目がないことである。もう 1 つは、貯蓄と負債の調査項目がないことである。もしこれらが入手できれば、さらに多くの問題について検討可能である。この調査データが持つこうした制約を考慮し、さらに必要に応じて他の資料からのデータを補完しながら利用することが重要である。

この調査データを単純な集計分析をするだけでも、貧困に関する次のような事実が明らかになる。世帯主が農村で農業または商業セクターに就業し、彼等の教育レベルが小学校卒業以下の場合に、貧困世帯になる確率が著しく大きくなる。したがって、児童の教育レベル向上は将来の貧困削減には非常に重要である。しかし、既に青年層以上に達している人々の教育レベル向上は困難である。そのため、彼等に対する貧困削減の方策は、農業または商業セクターに就業できるような、特に非農業セクターにおける雇用機会の拡大が重要となる。しかし、前節までに行った分析は非常に単純な集計分析であるため、Susenas 調査データを十分に活用するまでに至っていない。そのため、今後の分析により、さらに重要な事実が判明されると考えられる。

注

- ¹ これはSurvei Sosial Ekonomi Nasionalの個票原本で、この利用に関してはインドネシア統計庁（BPS）から許可を得ている。こうしたBPSの協力について感謝をする。本稿で使用される個票原本は1999年調査のみである（BPS, 1999a）。
- ² Irian Jaya（イリアン ジャヤ）はインドネシアの最も東に位置する州で、2000年まではこのように表記された。しかし、2001年からPapua（パプア）に変更された。
- ³ 1965年9月30日深夜から翌朝にかけての親共産党系将校によるクーデター、いわゆる「9・30事件」をきっかけにスカルノ政権が倒れた。その後、スハルト少将が首都の騒乱を制圧し、スカルノから政権の移譲を承認させ、1967年3月に大統領代行に就任するまで、政治的混乱は続いた（宮本, 2003, 231）。
- ⁴ 調査項目は人口、労働力、社会文化保健、消費支出、所得に関するものであった。東チモールは含まれなかった。
- ⁵ この場合にも、東チモールは含まれなかった。
- ⁶ 東チモールを除く州で調査され、標本数は102,000世帯であった。
- ⁷ 毎回の調査世帯数は15,000世帯であった。
- ⁸ 1993年以降では、消費は1993年, 1996年, 1999年, および2002年, 福祉・社会文化・犯罪は1994年, 1997年, 2000年, および2003年, 教育・保健衛生は1995年, 1998年および2001年であった。
- ⁹ 食料品は、穀類, 芋類, 魚類, 肉類, 乳卵類, 野菜, 豆類, 果実, 油脂, 飲料, 調味料, 麺類, 調理食品類, 酒類, 煙草の15項目グループである。非食料品は、住居・光熱・水道, 家事雑貨, 教育, 保健医療, 被服, 耐久消費財, 税・教養娯楽サービス, 交際費の8項目グループである。合計で23項目グループとなる。
- ¹⁰ 1993年における県（Kabupaten）の数は243県であった（BPS, 1993e, 4）。したがって、平均して1県当たり、約1.4郡において調査されたことになる。
- ¹¹ ただし、県レベルのデータの標本数は必ずしも十分ではなく、サンプリング・エラー（抽出誤差）の問題が大きいという指摘もなされている（中村, 2005）。いうまでも無く、村落レベルの標本数は絶対的に不足している。
- ¹² こうした標本の抽出方法はSystematic linear sampling と呼ばれている。
- ¹³ 1984年までの具体的な推計年は、1976年, 1978年, 1980年, 1981年, 1984年である。
- ¹⁴ 1993年のマークアップ率は、都市で19.7%, 農村で17.1%であった。この率は全ての州で同じであった。
- ¹⁵ 貧困ライン以下人口が全人口に占める割合である。したがって、最小は0.00で最高は1.00となる。この指標は簡単であるため広く使用されているが、貧困層人口の貧困状況が十分に表現できない問題点がある。説明はMorse（2004, 61-63）に詳しい。
- ¹⁶ しかし、1996年には都市貧困層の62.5%, 農村貧困層の49.5%, 都市プラス農村の全貧困層の56.4%がジャワに在住していた（BPS, 1996e, 572-574）。
- ¹⁷ ジャワ島はインドネシア国土面積の6.9%であるが、2000年には人口シェアでは58.8%の国民がここに住んでいる。したがって、貧困層人口シェアでも非常に大きくなっている（BPS, 2002e, 46-47）。
- ¹⁸ タイ 0.419（2002）, フィリピン 0.461（2000）, マレーシア 0.491（1997）, シンガポール 0.424（1998）に比べて、インドネシアの0.329（2002）は非常に低いように思われる（The World Bank, 2006）。
- ¹⁹ ここで地域とは行政区である“州”を表している。2001年に新たに4州が追加されて、インドネシア全体で30州となった。多くのデータが州別に集計されているため、地域格差の計測には州別データを利用して行われてきた。
- ²⁰ もう1つの理由は、Susenas調査の観測数は非常に多いため、全ての標本を利用するとデータ量が大きくなり、計算量がコンピュータの能力を超えるためである。

²¹ 西ジャワおよびバンテンは大別して2つの地区に分かれる。1つはそれぞれの州北部でジャカルタ周辺に位置し、ジャカルタも含めてジャカルタ大都市圏（Jabotabek；ジャボタバックと呼ばれる）の一部となっている地区で、1人当たり国民所得が高く、外資系企業も多く存在し、急速に成長している地区である。もう1つはそれ以外で、西ジャワでは州都バンドン市（KOT. Bandung）、チレボン（KOT. Cirebon）、スカブミ市（KOT. Sukabumi）、バンテンでは州都チレゴン（KOT. Cilegon）の中小規模都市が含まれるが、農村が中心となる地区である。ここでは農業が主要な産業であるが、住民はJabotabek地区への在宅通勤や出稼ぎで兼業所得を得る機会が非常に高くなっている。製造業では最終消費財を生産する食品加工業、縫製業、木材加工業、大企業向けの中間投入材を生産する金属加工・機械製造業の企業が多く、Jabotabekの商業や製造業と経済的につながりが強い。農業生産では西ジャワの高地冷涼な気候を利用して高級野菜の生産や淡水養殖漁業などを行い、大都市消費者に向けて供給する。このように、農村であるがここではJabotabekからの経済的影響の大きい地区である。

²² 2000年における全国平均の世帯当たり平均人数は3.9人、農村人口割合は58.0%、貧困人口割合は19.0%であった（BPS, 2000d, 73-75 およびBPS, 2001e, 593）

²³ 1993年より観測数が20万世帯以上と大幅に増加した。この結果、地方行政単位であるprovince（州）のさらに下位の行政単位であるregency（県）においても貧困レベルを決定できる観測数が得られるようになった（Surbakti, 1995, 19）

²⁴ Susenas調査の調査員に渡される調査マニュアル（BPS, 2005g）において、詳細な説明が行われている。この就業形態では、世帯主がある程度の規模を持った企業経営者であるか、または中規模以上農家の経営者であることを意味する。

²⁵ 特にジャカルタにおいては、ディプロマⅠ/Ⅱ以上の教育レベルには837世帯あるが、そのうち貧困世帯は6世帯である。したがって、この教育レベルでは貧困発生率がほとんどゼロとなる。

参考文献

- Akita, Takahiro; Rizal Affandi; and Yukino Yamada (1999) "Inequality in the Distribution of Household Expenditures in Indonesia: a Theil Decomposition Analysis," *The Developing Economies*, vol. 37 no. 2, 197-221.
- Arndt, H.W. and R. M. Sundrum (1975) "Regional Price Disparities," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, vol. 11 no. 2, 30-68.
- Asian Development Bank(ADB)(2002) *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, New York: Oxford University Press.
- (2006) *From Poverty to Prosperity: A Country Poverty Analysis for Indonesia*. Manila.
- Badan Pusat Statistik(1999a) *Survei Sosial Ekonomi Nasional (National Socio-Economic Survey)*, Original household survey data, Jakarta.
- (1999b) *Pengukuran Tingkat Kemiskinan di Indonesia 1976-1999: Metode BPS (Measurement of Poverty Line in Indonesia 1976-1999, BPS Method)*, Jakarta.
- (1999c, 2002c, 2005c) *Pengeluaran Untuk Konsumsi Penduduk Indonesia per Propinsi Buku 3 (Expenditure for Consumption of Indonesia per Province, vol. 3)*, Jakarta.
- (2000d) *Hasil Sensus Penduduk (Results of Population Census)*, Seri L2.2, Jakarta.
- (1993e,1996e,2001e, 2002e, 2005/2006e) *Statistik Indonesia*, Jakarta.
- (2002f) *National Socio-Economic Survey 2002 Work Manual*, Jakarta, Indonesia.
- (2005g) *Susenas 2005, Pedoman Pencacah Kor (National Socio-Economic Survey 2005, Guide Line for Core Surveyer)*, Jakarta.
- Ikhsan, Mohamad (1999) *The Disaggregation of Indonesian poverty: Policy and Analysis*. UMI Dissertation Services, Ann Arbor, Michigan.
- Surbakti, Pajung (1995) *Indonesia's National Socio-Economic Survey: A Continual Data Source for Analysis on Welfare Development*, Central Bureau of Statistics, Jakarta, Indonesia.
- Maksum, Choiril (2004a) "Official Poverty Measurement in Indonesia," Paper presented at 2004 international conference on official poverty statistics, 4-6 October 2004, Mandaluyong City, Philippines.
- (2004b) "Development of Poverty Statistics in Indonesia: Some Notes on BPS Contributions in Poverty Alleviation," paper presented at 2004 International Conference on Official Poverty Statistics: Methodology and Comparability, 4-6 October, 2004, Manila.
- Morse, Stephen (2004) *Indices and Indicators in Development: An Unhealthy Obsession with Numbers*, London, Earthscan.
- 宮本謙介 (2003) 『概説—インドネシア経済史』有斐閣.
- 中村和敏 (2005) 「インドネシアにおける貧困データベース：SUSENAS を中心にして」本台進(編)『インドネシア農村の貧困とその要因の分析』平成14年～平成16年度

科学研究費補助金(基盤研究B)研究成果報告書 (財)国際東アジア研究センター ,
79～95 ページ

瀧井貞行(2006)「インドネシア」『東アジアへの視点 - 特別報告 - 東アジア経済の趨勢と
展望』第17巻1号,(財)国際東アジア研究センター,81～94 ページ

高橋信正(2005)「バリ農業と出稼ぎ農業労働者」,本台進(編)『インドネシア農村の貧困
とその要因分析』,平成14年～平成16年度科学研究費補助金(基盤研究B)研究成
果報告書,(財)国際東アジア研究センター,102～116 ページ

The World Bank (2006) *World Development Indicators*, CD-ROM, Washington, D.C.

表1. 貧困ライン決定のための食料品と非食料品のウエイト

	食料品ウエイト				非食料品ウエイト						
	1966		1999		1966		1999				
	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村			
1	米	24.26	27.65	47.93	54.29	1	住居費	3.84	1.30	24.45	22.22
2	もち米	15.31	20.09	0.01	0.10	2	電気代	10.32	4.22	6.70	4.18
3	トウモロコシ	0.71	0.87	0.18	2.85	3	水代	-	-	0.96	0.32
4	小麦粉	0.05	0.14	0.15	0.23	4	石油燃料代	11.09	10.01	7.92	4.18
5	キャサバ芋	0.05	0.80	0.59	1.69	5	薪代	1.86	16.72	1.95	13.12
6	さつまいも	0.20	0.19	0.25	0.37	6	殺虫剤・マッチ・電池	3.83	4.63	2.65	2.45
7	キャサバチップ	0.53	1.09	0.01	0.25	7	洗面用品	6.89	11.20	6.05	6.57
8	キャサバ粉	0.28	0.42	0.00	0.36	8	美容用品	3.51	2.56	2.09	1.87
9	マグロ・その他魚	0.01	0.22	1.15	1.38	9	スキンケア用品	-	-	0.74	0.69
10	アジ	0.03	0.26	1.23	0.64	10	保健医療費	1.13	1.16	4.59	4.43
11	小魚	1.49	1.23	0.88	0.62	11	教育費	2.99	3.46	14.05	9.70
12	ミルクフィッシュ	1.45	0.88	0.58	0.23	12	郵便・電話代	3.54	4.15	0.00	0.06
13	牛肉	0.85	0.40	0.67	0.24	13	運輸交通費	0.23	0.12	7.45	4.93
14	豚肉	0.80	1.05	0.18	0.19	14	写真代	1.49	0.83	0.06	0.00
15	鶏肉	1.14	0.33	1.10	0.22	15	男子衣料費	6.60	5.83	2.75	3.57
16	野鳥肉	0.13	0.50	0.29	0.16	16	婦人衣料費	7.61	5.38	3.44	4.04
17	骨肉	0.69	1.19	0.05	0.01	17	子供衣料費	5.31	7.97	3.29	4.22
18	鶏卵	0.16	0.03	3.93	1.75	18	男子履物	3.22	2.80	0.83	1.16
19	アヒル卵	4.00	2.29	0.16	0.23	19	婦人履物	2.66	1.59	0.81	1.00
20	コンデンスミルク	0.28	0.37	0.49	0.19	20	子供履物	1.73	2.40	0.86	1.17
21	粉ミルク	1.17	0.42	0.50	0.09	21	洗濯洗剤	10.60	5.41	5.27	5.75
22	ほうれん草	0.45	0.09	0.78	0.68	22	タオル・ベルト・他	0.39	0.38	0.13	0.17
23	さやインゲン	0.94	0.91	0.11	0.13	23	家具	1.17	0.69	0.19	0.26
24	長さや豆	0.89	0.81	0.93	0.96	24	食器・台所用品	0.85	0.88	0.21	0.54
25	トマト	0.92	1.14	0.44	0.47	25	バッグ	0.96	0.00	0.04	0.03
26	キャサバの葉	0.59	0.40	0.36	1.04	26	租税公課	4.40	2.44	0.57	0.84
27	ジャックフルーツ	0.37	0.94	0.30	0.40	27	祝い金	3.77	3.87	1.94	2.54
28	赤タマネギ	1.92	1.96	1.42	1.50						
29	赤唐辛子	2.10	1.66	1.25	0.94						
30	小唐辛子	0.95	1.43	1.38	1.70						
31	皮むき落花生	0.36	0.31	0.25	0.21						
32	豆腐	2.63	1.96	3.54	2.06						
33	テンペ	2.98	2.53	4.17	2.75						
34	マンゴー	1.03	0.44	0.24	0.09						
35	サラックフルーツ	0.52	0.24	0.31	0.12						
36	バナナ	0.68	0.61	0.51	0.42						
37	パパイア	0.49	0.34	0.43	0.31						
38	ヤシ油	3.03	3.13	2.25	2.35						
39	ヤシ	1.49	2.08	1.53	2.00						
40	砂糖	4.73	5.32	3.76	3.90						
41	黒砂糖	0.50	0.64	0.28	0.40						
42	茶	0.95	0.88	0.89	0.88						
43	挽きコーヒー	1.59	1.51	1.31	1.77						
44	塩	0.41	0.53	0.51	0.74						
45	キャンドルナッツ	0.44	0.34	0.35	0.24						
46	エビソース	0.46	0.56	0.51	0.55						
47	揚げ煎餅	0.75	0.54	0.38	0.41						
48	インスタント麺	2.14	1.07	1.91	0.87						
49	菓子パン	0.88	0.67	0.62	0.49						
50	クッキー	0.56	0.34	0.41	0.29						
51	ケーキ	1.44	1.05	1.39	0.98						
52	紙巻き煙草	9.24	5.14	7.12	4.30						
	合計	100.00	100.00	100.00	100.00		合計	100.00	100.00	100.00	100.00

出所：BPS (1999b, 59~61 および 81~83)

表 2 . 貧困ラインと貧困ライン以下人口の割合

	貧困ライン (ルピア)		貧困ライン以下人口 (%)		
	都市	農村	都市	農村	全体
1976 ¹⁾	4,522	2,849	38.8	40.4	40.1
1978 ¹⁾	4,969	2,981	30.8	33.4	33.3
1980 ¹⁾	6,831	4,449	29.0	28.4	28.6
1981 ¹⁾	9,777	5,877	28.1	26.5	26.9
1984 ¹⁾	13,731	7,746	23.1	21.2	21.6
1987 ¹⁾	17,381	10,294	20.1	16.1	17.4
1990 ¹⁾	20,614	13,295	16.8	14.3	15.1
1993 ¹⁾	27,905	18,244	13.4	13.8	13.7
1996 ¹⁾	38,246	27,413	9.7	12.3	11.3
1996 ^{2), 3)}	42,032	31,366	13.60	19.90	17.70
1998 ^{2), 4)}	96,959	72,780	21.90	25.70	24.20
1999 ^{2), 3)}	92,409	74,272	19.50	26.10	23.60
1999 ^{2), 5)}	89,845	69,420	15.10	20.20	18.20
2000 ^{2), 6)}	91,632	73,648	14.60	22.38	19.14
2001 ^{2), 7)}	100,011	80,382	9.79	24.84	18.41
2002 ^{2), 8)}	130,499	96,512	14.46	21.10	18.20
2003 ^{2), 9)}	138,803	105,888	13.57	20.23	17.42
2004 ^{2), 9)}	143,456	108,725	12.13	20.11	16.66
2005 ^{2), 9)}	150,799	117,259	11.37	19.51	15.97

出所：BPS (2005/2006e, 565) .

注：1) 1995 年まで使用されていた消費パッケージを使用して推計。

2) 1998 年に改訂された消費パッケージを使用して推計。

3) 通常の 2 月に行われる Susenas 調査を使用して計算 (東チモールを除く) .

4) 1998 年 12 月の Susenas 調査を使用して計算。

5) 1999 年 8 月の Susenas 調査を使用して計算 (東チモールを除く) .

6) アチェとマルクは 2000 年の Susenas kor 調査を使用して推計。

7) アチェは 2001 年 Susenas kor 調査を使用して推計。

8) アチェ, マルク, 北マルク, パプアについては 2002 年 Susenas modul 調査を使用せずに推計。

9) Susenas panel 調査を使用して推計。

表3. 2003年における貧困ライン, 貧困層人口, 貧困層人口シェア

地域(州)	貧困ライン (ルピア)		貧困層人口 (1,000人)		貧困層人口シェア (%)	
	都市	農村	都市	農村	都市	農村
アチェ	137,440	104,855	223.9	1,030.3	19.47	33.63
北スマトラ	141,771	95,926	686.3	1,197.3	13.41	17.77
西スマトラ	155,936	117,667	184.8	316.3	14.10	10.06
リアウ	178,016	134,202	178.7	572.6	7.47	18.08
ジャンビ	150,899	101,585	134.6	192.7	18.53	10.46
南スマトラ	140,805	95,214	459.8	937.3	21.05	21.79
ブンクル	135,203	96,461	110.6	233.6	26.11	21.36
ランポン	135,357	99,922	318.7	1,249.3	21.36	22.98
バンカブリトゥン	152,916	122,758	37.0	61.2	8.94	10.89
ジャカルタ	186,525	-	294.1	-	3.42	-
西ジャワ	135,598	99,969	2445.3	2,453.7	12.71	13.09
中部ジャワ	130,809	107,700	2520.3	4,459.7	19.66	23.19
ジョクジャカルタ	137,132	106,801	303.3	333.5	16.44	24.48
東ジャワ	131,594	112,855	2474.6	5,103.8	16.84	23.74
バンテン	148,552	107,311	309.4	546.4	6.62	12.76
バリ	158,415	130,668	99.7	146.4	6.14	8.48
西ヌサトゥンガラ	122,411	94,588	486.0	568.8	34.64	21.86
東ヌサトゥンガラ	130,433	87,018	126.0	1,040.0	19.33	30.40
西カリマンタン	147,779	96,429	165.8	417.9	15.81	14.42
中部カリマンタン	134,788	114,357	41.3	166.4	8.10	12.64
南カリマンタン	141,407	94,969	76.0	183.0	6.54	9.09
東カリマンタン	163,815	145,460	94.8	233.8	6.40	19.11
北スラヴェシー	147,151	115,686	36.5	155.1	4.62	11.60
中部スラヴェシー	143,306	110,040	79.1	430.0	17.61	24.42
南スラヴェシー	127,597	98,946	173.4	1,128.5	7.15	19.49
東南スラヴェシー	128,687	104,199	39.4	389.0	9.86	26.36
ゴントロ	114,907	91,095	44.6	213.1	19.98	32.39
マルク	135,425	120,030	41.9	358.0	12.53	40.56
北マルク	129,442	91,734	27.2	91.6	13.25	14.13
パプア	154,905	119,568	50.6	866.4	8.32	49.75
インドネシア			12,263.7	25,075.7	13.6	20.1

出所：BPS (2005/2006e, 570 ~ 571)

表4. 全国と地域別ジニ係数

	1993	1996	1999	2002	2005
アチェ	0.293	0.259	0.240		0.299
北スマトラ	0.295	0.301	0.254	0.288	0.327
西スマトラ	0.305	0.278	0.256	0.268	0.303
リアウ	0.266	0.300	0.224	0.292	0.283
ジャンビ	0.242	0.246	0.240	0.260	0.311
南スマトラ	0.296	0.300	0.260	0.291	0.311
ブンクル	0.281	0.273	0.254	0.253	0.353
ランボン	0.264	0.276	0.288	0.254	0.375
バンカブリトゥン				0.247	0.281
ジャカルタ	0.326	0.363	0.317	0.322	0.269
西ジャワ	0.299	0.356	0.286	0.289	0.336
中部ジャワ	0.295	0.291	0.246	0.284	0.306
ジョクジャカルタ	0.331	0.353	0.337	0.367	0.415
東ジャワ	0.318	0.311	0.291	0.311	0.356
バンテン				0.330	0.356
バリ	0.315	0.309	0.270	0.298	0.330
西ヌサトゥンガラ	0.274	0.286	0.261	0.266	0.318
東ヌサトゥンガラ	0.254	0.296	0.267	0.292	0.351
西カリマンタン	0.302	0.300	0.271	0.301	0.310
中部カリマンタン	0.259	0.271	0.237	0.245	0.283
南カリマンタン	0.274	0.292	0.264	0.292	0.279
東カリマンタン	0.313	0.318	0.277	0.304	0.318
北スラヴェシー	0.291	0.344	0.272	0.270	0.323
中部スラヴェシー	0.286	0.302	0.286	0.283	0.301
南スラヴェシー	0.273	0.323	0.296	0.301	0.353
東南スラヴェシー	0.272	0.311	0.276	0.270	0.364
ゴントロ				0.241	0.355
マルク	0.300	0.269	0.241		0.258
北マルク	0.370	0.386	0.360		0.261
パプア			0.437	0.229	0.389
インドネシア	0.335	0.355	0.308	0.329	0.363

出所：BPS (1999c , 26 ~ 27 ; 2002c , 26 ~ 27 ; 2005c , 22 ~ 23)

表5. 地域別セクター別貧困発生率, 1999年

地域/都市・農村	業種	世帯数	貧困世帯	非貧困世帯	世帯数 (%)	貧困世帯 (%)	非貧困世帯 (%)	貧困発生率 (%)	相対貧困発生率
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(2)/(1)	(5)/(4)
中部ジャワ農村	農業	9,552	3,795	5,757	55.9	66.4	50.6	39.7	1.19
	鉱業	95	35	60	0.6	0.6	0.5	36.8	1.10
	製造業	1,358	403	955	7.9	7.0	8.4	29.7	0.89
	公益業	17	2	15	0.1	0.0	0.1	11.8	0.35
	建設業	842	289	553	4.9	5.1	4.9	34.3	1.03
	商業	2,104	536	1,568	12.3	9.4	13.8	25.5	0.76
	運輸業	707	200	507	4.1	3.5	4.5	28.3	0.85
	金融業	57	10	47	0.3	0.2	0.4	17.5	0.52
	サービス業	1,483	309	1,174	8.7	5.4	10.3	20.8	0.62
	その他	872	139	733	5.1	2.4	6.4	15.9	0.48
	合計	17,087	5,718	11,369	100.0	100.0	100.0	33.5	
中部ジャワ都市	農業	840	351	489	10.3	16.0	8.2	41.8	1.55
	鉱業	29	18	11	0.4	0.8	0.2	62.1	2.30
	製造業	1,207	367	840	14.8	16.7	14.1	30.4	1.13
	公益業	30	4	26	0.4	0.2	0.4	13.3	0.50
	建設業	472	172	300	5.8	7.8	5.0	36.4	1.35
	商業	2,037	538	1,499	25.0	24.5	25.2	26.4	0.98
	運輸業	630	224	406	7.7	10.2	6.8	35.6	1.32
	金融業	116	10	106	1.4	0.5	1.8	8.6	0.32
	サービス業	1,771	378	1,393	21.8	17.2	23.4	21.3	0.79
	その他	1,010	131	879	12.4	6.0	14.8	13.0	0.48
	合計	8,142	2,193	5,949	100.0	100.0	100.0	26.9	
ジャカルタ	農業	80	14	66	1.3	3.2	1.2	17.5	2.45
	鉱業	29	0	29	0.5	0.0	0.5	0.0	0.00
	製造業	817	41	776	13.4	9.4	13.7	5.0	0.70
	公益業	34	1	33	0.6	0.2	0.6	2.9	0.41
	建設業	284	29	255	4.7	6.7	4.5	10.2	1.43
	商業	1,884	145	1,739	31.0	33.3	30.8	7.7	1.08
	運輸業	531	44	487	8.7	10.1	8.6	8.3	1.16
	金融業	362	13	349	6.0	3.0	6.2	3.6	0.50
	サービス業	1,538	122	1,416	25.3	28.0	25.1	7.9	1.11
	その他	521	26	495	8.6	6.0	8.8	5.0	0.70
	合計	6,080	435	5,645	100.0	100.0	100.0	7.2	

出所：BPS (1999a) より計算

表 6. 世帯主の教育レベルと貧困，中部ジャワ農村，中部ジャワ都市，ジャカルタ（1999年）

属性	世帯数	貧困 世帯数	非貧困 世帯数	世帯数 (%)	貧困世帯 (%)	非貧困世 帯 (%)	貧困 発生率 (2)/(1) (%)	相対的貧 困発生率 (5)/(4)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
中部ジャワ 農村								
小学中退	4,912	1,907	3,005	28.7	33.4	26.4	38.8	1.16
小学卒	6,295	2,110	4,185	36.8	36.9	36.8	33.5	1.00
中学卒	1,217	305	912	7.1	5.3	8.0	25.1	0.75
普通高校卒	531	71	460	3.1	1.2	4.0	13.4	0.40
職業高校卒	506	67	439	3.0	1.2	3.9	13.2	0.40
ディプロマ I/II	92	12	80	0.5	0.2	0.7	13.0	0.39
ディプロマ III/学士	80	4	76	0.5	0.1	0.7	5.0	0.15
ディプロマ IV/S1	77	1	76	0.5	0.0	0.7	1.3	0.04
S2/S3	3	0	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00
無記入	3,374	1,241	2,133	19.7	21.7	18.8	36.8	1.10
合計	17,087	5,718	11,369	100.0	100.0	100.0		
中部ジャワ 都市								
小学中退	1,373	584	789	16.9	26.6	13.3	42.5	1.58
小学卒	2,380	788	1,592	29.2	35.9	26.8	33.1	1.23
中学卒	1,228	284	944	15.1	13.0	15.9	23.1	0.86
普通高校卒	1,168	114	1,054	14.3	5.2	17.7	9.8	0.36
職業高校卒	593	100	493	7.3	4.6	8.3	16.9	0.63
ディプロマ I/II	84	10	74	1.0	0.5	1.2	11.9	0.44
ディプロマ III/学士	199	4	195	2.4	0.2	3.3	2.0	0.07
ディプロマ IV/S1	258	7	251	3.2	0.3	4.2	2.7	0.10
S2/S3	14	0	14	0.2	0.0	0.2	0.0	0.00
無記入	845	302	543	10.4	13.8	9.1	35.7	1.33
合計	8,142	2,193	5,949	100.0	100.0	100.0		
ジャカルタ								
小学中退	507	86	421	8.3	19.8	7.5	17.0	2.37
小学卒	1,301	178	1,123	21.4	40.9	19.9	13.7	1.91
中学卒	1,167	89	1,078	19.2	20.5	19.1	7.6	1.07
普通高校卒	1,635	48	1,587	26.9	11.0	28.1	2.9	0.41
職業高校卒	476	15	461	7.8	3.4	8.2	3.2	0.44
ディプロマ I/II	50	0	50	0.8	0.0	0.9	0.0	0.00
ディプロマ III/学士	299	6	293	4.9	1.4	5.2	2.0	0.28
ディプロマ IV/S1	423	0	423	7.0	0.0	7.5	0.0	0.00
S2/S3	65	0	65	1.1	0.0	1.2	0.0	0.00
無記入	157	13	144	2.6	3.0	2.6	8.3	1.16
合計	6,080	435	5,645	100.0	100.0	100.0		

出所：BPS（1999a）より計算

表 7. 世帯の属性と貧困，中部ジャワ農村（1999年）

属性	世帯数	貧困世帯数	非貧困世帯数	世帯数 (%)	貧困世帯 (%)	非貧困世帯 (%)	貧困発生率 (2)/(1) (%)	相対的貧困発生率 (5)/(4)	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	
世帯規模	1人	905	48	857	5.3	0.8	7.5	5.3	0.16
	2人	2,107	319	1,788	12.3	5.6	15.7	15.1	0.45
	3人	3,646	812	2,834	21.3	14.2	24.9	22.3	0.67
	4人	4,492	1,506	2,986	26.3	26.3	26.3	33.5	1.00
	5人	3,173	1,445	1,728	18.6	25.3	15.2	45.5	1.36
	6人	1,613	887	726	9.4	15.5	6.4	55.0	1.64
	7人	726	431	295	4.2	7.5	2.6	59.4	1.77
	8人	274	179	95	1.6	3.1	0.8	65.3	1.95
	9人	95	56	39	0.6	1.0	0.3	58.9	1.76
	10+人	56	35	21	0.3	0.6	0.2	62.5	1.87
	合計	17,087	5,718	11,369	100.0	100.0	100.0		
土地所有	土地有り	16,374	5,492	10,882	95.8	96.0	95.7	33.5	1.00
	土地無し	713	226	487	4.2	4.0	4.3	31.7	0.95
	合計	17,087	5,718	11,369	100.0	100.0	100.0		
世帯主性別	男	14,852	5,154	9,698	86.9	90.1	85.3	34.7	1.04
	女	2,235	564	1,671	13.1	9.9	14.7	25.2	0.75
合計	17,087	5,718	11,369	100.0	100.0	100.0			
世帯主就業形態	世帯主のみ就業	3,808	1,196	2,612	22.3	20.9	23.0	31.4	0.94
	世帯主と臨時雇用者の就業	6,372	2,453	3,919	37.3	42.9	34.5	38.5	1.15
	世帯主と常用雇用者の就業	268	53	215	1.6	0.9	1.9	19.8	0.59
	世帯主が被雇用者	4,999	1,593	3,406	29.3	27.9	30.0	31.9	0.95
	世帯主が無報酬家族労働	175	56	119	1.0	1.0	1.0	32.0	0.96
	記載無し	1,465	367	1,098	8.6	6.4	9.7	25.1	0.75
合計	17,087	5,718	11,369	100.0	100.0	100.0			
世帯主年齢	20歳未満	19	3	16	0.1	0.1	0.1	15.8	0.47
	20-29歳	1,334	379	955	7.8	6.6	8.4	28.4	0.85
	30-39歳	4,430	1,683	2,747	25.9	29.4	24.2	38.0	1.14
	40-49歳	4,113	1,470	2,643	24.1	25.7	23.2	35.7	1.07
	50-59歳	3,142	1,050	2,092	18.4	18.4	18.4	33.4	1.00
	60-69歳	2,637	749	1,888	15.4	13.1	16.6	28.4	0.85
	70歳以上	1,412	384	1,028	8.3	6.7	9.0	27.2	0.81
	合計	17,087	5,718	11,369	100.0	100.0	100.0		

出所：BPS（1999a）より計算

表 8. 世帯主の教育レベルと就業形態

地域	世帯主就業形態	小学中退	小学卒	中学卒	高校卒	職業 高校卒	ディプロマ I/II	ディプロマ III/学士	ディプロマ IV/S1	S2/S3	無記入	合計	シェア(%)
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(12)	(13)
中部ジャワ農村	世帯主のみ就業	1,216	1,497	283	92	46	3	5	1	0	668	3,811	22.3
	世帯主と臨時雇用者の就業	2,011	2,487	348	128	91	2	3	8	0	1,290	6,368	37.3
	世帯主と常用雇用者の就業	60	108	37	14	11	0	1	0	0	36	267	1.6
	被雇用者	1,220	1,863	468	264	327	87	64	67	3	638	5,001	29.3
	無報酬家族労働	53	65	14	3	3	0	0	0	0	38	176	1.0
	記載無し	352	275	67	30	28	0	7	1	0	704	1,464	8.6
	合計	4,912	6,295	1,217	531	506	92	80	77	3	3,374	17,087	100.0
中部ジャワ都市	世帯主のみ就業	409	655	264	162	73	3	13	14	0	233	1,826	22.4
	世帯主と臨時雇用者の就業	242	387	166	100	42	1	11	14	0	111	1,074	13.2
	世帯主と常用雇用者の就業	34	77	52	78	31	1	9	21	0	12	315	3.9
	世帯主が被雇用者	413	879	520	602	368	69	144	193	14	175	3,377	41.5
	世帯主が無報酬家族労働	21	31	16	5	5	1	0	0	0	10	89	1.1
	記載無し	254	351	210	221	74	9	22	16	0	304	1,461	17.9
	合計	1,373	2,380	1,228	1,168	593	84	199	258	14	845	8,142	100.0
ジャカルタ	世帯主のみ就業	191	446	344	285	69	9	24	31	3	47	1,449	23.8
	世帯主と臨時雇用者の就業	34	135	88	109	20	0	8	13	0	11	418	6.9
	世帯主と常用雇用者の就業	7	21	30	77	10	2	23	45	4	0	219	3.6
	世帯主が被雇用者	124	422	510	916	320	34	197	283	46	16	2,868	47.2
	世帯主が無報酬家族労働	0	5	2	1	1	0	0	1	0	2	12	0.2
	記載無し	151	272	193	247	56	5	47	50	12	81	1,114	18.3
	合計	507	1,301	1,167	1,635	476	50	299	423	65	157	6,080	100.0

出所：BPS (1999a) より計算